

令和4年定例会

予算決算常任委員会  
戦略企画雇用経済分科会  
説明資料

◎ 所管事項の調査

(1) 債権処理計画（令和3年度実績・令和4年度目標）について ……資料1

◎ 議案の審査

- ・ 認定第6号 令和3年度三重県一般会計歳入歳出決算
- ・ 認定第16号 令和3年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算 ……資料2

令和4年11月1日

雇用経済部



# 令和 4 年度

債権処理計画（令和3年度実績・令和4年度目標）について

令和 4 年 11 月

雇用経済部



様式(実績2)

令和3年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績		B 当初(令和2年度末)		C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)				D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E	主な債権	
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額		金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	回収率	整理率	回収率	整理率	回収率	整理率	D/C(%)	件数	件数			
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円		回収率		0円	回収率								
		0件		0件		回収率		0件	回収率								
	整理対象	0円		0円		整理率		0円	整理率								
		0件		0件		整理率		0件	整理率								
計	0円	0円	0円		処理率		0円	処理率				0円	0円				
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	181,170円		460,000円		回収率	253.9	360,000円	回収率	198.7	78.3						
		0件		0件		回収率		0件	回収率								
	整理対象	0円		0円		整理率		0円	整理率								
		0件		0件		整理率		0件	整理率								
計	181,170円	6,295,720円	460,000円		処理率	7.3	360,000円	処理率	5.7	198.7	78.3	0円	5,935,720円				
3-3 私債権	回収対象	42,391,000円		31,340,000円		回収率	73.9	51,005,000円	回収率	120.3	162.7						
		0件		1件		回収率		0件	回収率		0.0						
	整理対象	9,707,500円		0円		整理率	0.0	0円	整理率	0.0							
		3件		0件		整理率	0.0	0件	整理率	0.0							
計	52,098,500円	2,585,663,413円	31,340,000円		処理率	1.2	51,005,000円	処理率	2.0	97.9	162.7	6,033,493円	2,540,691,906円				
合計	回収対象	42,572,170円		31,800,000円		回収率	74.7	51,365,000円	回収率	120.7	161.5						
		0件		1件		回収率		0件	回収率		0.0						
	整理対象	9,707,500円		0円		整理率	0.0	0円	整理率	0.0							
		3件		0件		整理率	0.0	0件	整理率	0.0							
計	52,279,670円	2,591,959,133円	31,800,000円		処理率	1.2	51,365,000円	処理率	2.0	98.3	161.5	6,033,493円	2,546,627,626円				
		3件	180件	1件		処理率	0.6	0件	処理率	0.0	0.0		5件	185件			

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	分割納付で和解が成立しているため、電話連絡、訪問等を行い、確実な納付を求めています。
8 取組成果	分割納付が2回以上期限内に支払われなかったものの、電話連絡・所在調査等を行い、令和3年度の目標額を達成しました。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績		B 当初(令和2年度末)		C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)			E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	181,170 円		360,000 円	回収率	198.7	360,000 円	回収率	198.7	100.0				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		件	整理率		0 件	整理率						
	計	181,170 円	899,254 円	360,000 円	回収率	40.0	198.7	360,000 円	回収率	40.0	198.7	100.0	0 円	539,254 円
		0 件	2 件	0 件	回収率	0.0		0 件	回収率	0.0			0 件	2 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。(民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組方針	引き続き、回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
8 取組成果	令和3年12月、配達証明郵便にて催告状を送付し、債務者に対する催告を行ったところ、債務者の死亡が判明したことから、法定相続人の調査を開始した。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績		B 当初(令和2年度末)			C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)					D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)			E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E
		処理額		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	回収率	前年比	処理件数	回収率	全体比	前年比	全体比	前年比	D/C(%)	件数	件数	
					C/B(%)	C/A(%)			D/B(%)	D/A(%)						
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		100,000円	回収率		0円	回収率			0.0					
		0件		0件	回収率		0件	回収率								
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率								
		0件		0件	整理率		0件	整理率								
	計	0円	5,396,466円	100,000円	処理率	1.9	0円	処理率	0.0			0.0	0円	5,396,466円		
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0				0件	1件		

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完済すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
8 取組成果	新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、訪問による督促は控え、電話と文書による催促を行った結果、110,000円を回収した。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績		C 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)				D 実績(令和3年度末) (3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分 期末残高	F 令和3年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	260,000円		660,000円	回収率	253.8	110,000円	回収率	42.3	16.7				
		0件		1件	回収率		0件	回収率		0.0				
	整理対象	円		0円	整理率		0円	整理率						
		件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	260,000円	39,237,292円	660,000円	処理率	1.7	253.8	110,000円	処理率	0.3	42.3	16.7	0円	39,127,292円
		0件	14件	1件	処理率	7.1		0件	処理率	0.0		0.0	0件	14件



様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、連帯保証人からの回収、競売による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、目標額を大幅に上回る回収を達成した。

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	41,288,000 円		29,800,000 円	回収率	72.2	46,148,000 円	回収率	111.8	154.9				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	41,288,000 円	2,507,543,172 円	29,800,000 円	回収率	1.2	72.2	46,148,000 円	回収率	1.8	111.8	154.9	0 円	2,461,395,172 円
		0 件	139 件	0 件	回収率	0.0		0 件	回収率	0.0			0 件	139 件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止及び不納欠損の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に取り組んだ。 元金一括返済の交渉に成果があったことに加え、分納により多額の回収を行ったことで、目標を大幅に上回ることができた。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績		C 令和3年度目標 (3年度発生分を除く。)				D 実績(令和3年度末) (3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	843,000円		680,000円	回収率	80.7	4,547,000円	回収率	539.4	668.7				
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	9,707,500円		0円	整理率	0.0	0円	整理率	0.0					
		3件		0件	整理率	0.0	0件	整理率	0.0					
	計	10,550,500円	37,855,949円	680,000円	処理率	1.8	6.4	4,547,000円	処理率	12.0	43.1	668.7	0円	33,308,949円
		3件	21件	0件	処理率	0.0	0.0	0件	処理率	0.0	0.0		0件	21件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の支給取消に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
8 取組成果	目標額を達成できた。

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度 実績	B 当初 (令和2年度末)	C 令和3年度 目 標 (3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末) (3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期 末残高	F 令和3年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3  私債権	回収対象	0円		200,000円	回収率		200,000円	回収率		100.0	5,795,000	
		0件		0件	回収率		0件	回収率			3	
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	1,027,000円	200,000円	回収率	19.5	200,000円	回収率	19.5	100.0	5,795,000円	6,622,000円
		0件	3件	0件	回収率	0.0	0件	回収率	0.0		3件	6件

様式(実績1)

令和3年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	飲食店等事業継続支援金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県地域経済復活支援金の支給決定取り消し・支給額変更に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振・廃業
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	3年度発生債権のため取組方針設定なし
8 取組成果	

滞納債権の現状

9 令和3年度実績

債権の性格	種別	A 令和2年度実績	B 当初(令和2年度末)	C 令和3年度 目標(3年度発生分を除く。)			D 実績(令和3年度末)(3年度発生分を除く。)				E 3年度発生分期末残高	F 令和3年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3  私債権	回収対象	0円	<del>          </del>	0円	回収率		0円	回収率			<del>          </del>	<del>          </del>
		0件	<del>          </del>	0件	回収率		0件	回収率			<del>          </del>	<del>          </del>
	整理対象	0円	<del>          </del>	0円	整理率		0円	整理率			<del>          </del>	<del>          </del>
		0件	<del>          </del>	0件	整理率		0件	整理率			<del>          </del>	<del>          </del>
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			238,493円	238,493円
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			2件	2件

様式(目標2)

令和4年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末	B 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)	主な債権	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円		
			0 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
計		0 円	0 円	処理率		0 円		
			0 件	0 件	処理率		0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		530,000 円	回収率	147.2	360,000 円	光熱水費負担金 サンアリーナ使用料	
			1 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
計		5,935,720 円	530,000 円	処理率	8.9	147.2	360,000 円	
			3 件	1 件	処理率	33.3		0 件
3-3 私債権	回収		32,240,493 円	回収率		63.2	51,005,000 円	中小企業従業員住宅家賃下料 中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金
			4 件	回収率		0 件		
	整理		17,262,000 円	整理率		0 円		
			7 件	整理率		0 件		
計		2,540,691,906 円	49,502,493 円	処理率	1.9	97.1	51,005,000 円	
			182 件	11 件	処理率	6.0		0 件
合計	回収		32,770,493 円	回収率		63.8	51,365,000 円	
			5 件	回収率		0 件		
	整理		17,262,000 円	整理率		0 円		
			7 件	整理率		0 件		
計		2,546,627,626 円	50,032,493 円	処理率	2.0	97.4	51,365,000 円	
			185 件	12 件	処理率	6.5		0 件

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	誓約書に基づき、確実に分割納付されるよう電話連絡、訪問等を行っていきます。
--------	---------------------------------------

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末		B 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-2  非強制徴収公債権	回収			430,000 円	回収率		119.4	360,000 円		
				1 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		539,254 円		430,000 円	処理率	79.7	119.4	360,000 円	
			2 件		1 件	処理率	50.0		0 件	

様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。(民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組方針	今後、法定相続関係の調査を継続し、催告対象者を特定した上で、収納未済額の回収に向けて取り組む。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末		B 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-2  非強制徴収 公債権	回収			100,000 円	回収率			0 円		
				0 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		5,396,466 円		100,000 円	処理率	1.9		0 円	
			1 件		0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完済すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取 組 方 針	文書・電話督促及び直接現住所に出向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末		B 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率		処理額			
				処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-3  私債権	回収			672,000 円	回収率		610.9	110,000 円		
				1 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		39,127,292 円		672,000 円	処理率	1.7	610.9	110,000 円	
			14 件		1 件	処理率	7.1		0 件	



様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金;(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。
	① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末	B 令和4年度目標 (令和4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		30,000,000 円	回収率		65.0	46,148,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		9,020,000 円	整理率			0 円	
			2 件	整理率			0 件	
	計		2,461,395,172 円	39,020,000 円	処理率	1.6	84.6	46,148,000 円
			139 件	2 件	処理率	1.4		0 件

様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
--------	---

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末		B 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-3  私債権	回収			130,000 円	回収率	2.9	4,547,000 円		
				0 件	回収率		0 件		
	整理			8,242,000 円	整理率		0 円		
				5 件	整理率		0 件		
	計		33,308,949 円		8,372,000 円	処理率	25.1	4,547,000 円	
			21 件		5 件	処理率	23.8	0 件	

様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の支給取消に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末		B 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
私債権	回収			1,200,000 円	回収率	600.0	200,000 円		
				1 件	回収率		0 件		
	整理			0 円	整理率		0 円		
				0 件	整理率		0 件		
	計		6,622,000 円		1,200,000 円	処理率	18.1	200,000 円	
			6 件		1 件	処理率	16.7	0 件	

様式(目標1)

令和4年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	飲食店等事業継続支援金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県地域経済復活支援金の支給決定取り消し・支給額変更に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振・廃業
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和4年度目標

債権の性格	種別	A 令和3年度末	B 令和4年度目標 (4年度発生分を除く。)			C 令和4年度当初に存在する債権にかかる令和3年度処理額 (3年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3  私債権	回収		238,493 円	回収率		0 円		
			2 件	回収率		0 件		
	整理		0 円	整理率		0 円		
			0 件	整理率		0 件		
	計		238,493 円	238,493 円	処理率	100.0		0 円
			2 件	2 件	処理率	100.0		0 件

資料 2

令和 3 年度

歳入歳出決算補充説明書

令和 4 年 1 1 月 1 日

雇用経済部



令和3年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「令和3年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

### 【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額	862億 7,496万 3,477円
調定額	529億 6,581万 5,209円
収入済額	529億 1,389万 1,704円
収入未済額	5,192万 3,505円

以下、項目ごとにご説明します。

### 第8款 使用料及び手数料

#### 第1項 使用料

第1目 総務使用料（46頁）のうち、当部関係は、

予算現額	47万円
調定額	39万 1,779円
収入済額	39万 1,779円

これは、建物使用料を収入したものであります。

#### 第4目 労働使用料（46頁）

予算現額	1,011万 9,000円
調定額	1,010万 500円
収入済額	1,010万 500円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校授業料	9,860,000 円	9,840,600 円
津高等技術学校入校料	259,000 円	259,900 円

となっております。

#### 第 6 目 商工使用料 (48 頁)

予算現額	811 万 8,000 円
調定額	1,152 万 6,008 円
収入済額	1,152 万 6,008 円

これは、工業関係試験機器等の使用料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
工業関係試験機器等使用料	7,083,000 円	10,489,460 円
建物使用料	1,034,000 円	1,034,845 円

となっております。

#### 第 2 項 手数料

##### 第 4 目 労働手数料 (58 頁)

予算現額	18 万 1,000 円
調定額	22 万 9,700 円
収入済額	22 万 9,700 円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであります。



収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
技能検定合格証書再交付手数料	38,000 円	54,000 円
津高等技術学校入校選 hands 手数料	105,000 円	118,800 円

となっております。

#### 第 6 目 商工手数料 (60 頁)

予算現額 2,015 万 4,000 円

調定額 2,003 万 4,690 円

収入済額 2,003 万 4,690 円

これは、計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
計量検定手数料現金収入	6,289,000 円	6,431,210 円
工業関係分析その他手数料	11,636,000 円	11,472,210 円

となっております。

### 第 9 款 国庫支出金

#### 第 1 項 国庫負担金

#### 第 5 目 労働費負担金 (72 頁)

予算現額 4,288 万 9,000 円

調定額 4,191 万 709 円

収入済額 4,191 万 709 円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

## 第2項 国庫補助金

### 第4目 労働費補助金 (90頁)

予算現額 3億 4,821万 2,000円

調定額 3億 3,410万 7,869円

収入済額 3億 3,410万 7,869円

これは、職業訓練事業費交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費交付金	130,700,000円	130,700,000円
地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	90,243,000円	76,040,101円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	62,411,000円	60,674,842円

となっております。

### 第7目 商工費補助金 (100頁)のうち、当部関係は、

予算現額 756億 2,077万 7,467円

調定額 438億 4,222万 7,861円

収入済額 438億 4,222万 7,861円

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
石油貯蔵施設立地対策等交付金	135,053,000円	134,988,797円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	56,341,002,467円	40,569,024,069円
訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金	6,861,401,000円	3,015,234,812円

となっております。

第8目 土木費補助金（102頁）のうち、当部関係は、

予算現額	32万 3,000円
調定額	21万 2,836円
収入済額	21万 2,836円

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を収入したものであります。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金（112頁）

予算現額	2億 1,358万 1,000円
調定額	1億 9,816万 7,496円
収入済額	1億 9,816万 7,496円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	187,357,000円	177,626,924円
職業能力開発支援事業委託金	25,951,000円	20,415,771円

となっております。

第6目 商工費委託金（114頁）

予算現額	35万 8,000円
調定額	0円
収入済額	0円

これは、人権啓発支援推進委託費の事業休止のため収入がなかったものであります。

## 第10款 財産収入

### 第1項 財産運用収入

第1目 財産貸付収入（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	1,815円
収入済額	1,815円

これは、地所貸下料を収入したものであります。

第2目 利子及び配当金（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	9万3,000円
調定額	9万2,569円
収入済額	9万2,569円

これは、三重県中小企業振興基金等の利子を収入したものであります。

第3目 特許権等運用収入（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	3万円
調定額	5万1,018円
収入済額	5万1,018円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

## 第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	11万 1,000円
調定額	13万 6,422円
収入済額	13万 6,422円

これは、伊勢志摩サミット記念館オリジナルグッズの売払収入であります。

第3目 生産物売払収入（120頁）のうち、当部関係は、

予算現額	42万 7,000円
調定額	59万 3,640円
収入済額	59万 3,640円

これは、工業研究所における清酒酵母の売払収入であります。

## 第11款 寄附金

第1項 寄附金

第13目 商工費寄附金（126頁）

予算現額	11万円
調定額	21万円
収入済額	21万円

これは、パラオ共和国友好のカヌー修繕の支援等を目的とした寄附であります。

## 第12款 繰入金

### 第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（128頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1億 317万 3,000円
調定額	9,072万 8,223円
収入済額	9,072万 8,223円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計からの繰入金を収入したものであります。

### 第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（128頁）のうち、当部関係は、

予算現額	39億 554万 7,000円
調定額	24億 1,804万 3,534円
収入済額	24億 1,804万 3,534円

これは、新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金等からの繰入金を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科目	予算現額	収入済額
中小企業振興基金繰入金	334,016,000円	306,858,370円
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金繰入金	2,081,467,000円	1,951,720,148円

となっております。

## 第13款 繰越金

### 第1項 繰越金

第1目 繰越金（130頁）のうち、当部関係は、

予算現額	11億 4,441万 7,010円
調定額	11億 4,441万 7,010円
収入済額	11億 4,441万 7,010円

これは、三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金等に係る令和2年度からの繰越金を収入したものであります。

## 第14款 諸収入

### 第4項 貸付金元利収入

#### 第9目 労働福祉対策資金貸付金元利収入 (134頁)

予算現額	3,041万 6,000円
調定額	3,041万 6,000円
収入済額	3,041万 6,000円

となっております。

### 第5項 受託事業収入

#### 第6目 商工関係受託事業収入 (140頁)

予算現額	2,453万 5,000円
調定額	1,812万 5,373円
収入済額	1,812万 5,373円

これは、競争的研究プロジェクト受託事業に係る収入であります。

### 第6項 収益事業収入

#### 第1目 宝くじ収入 (142頁)のうち、当部関係は、

予算現額	311万 4,000円
調定額	293万 9,725円
収入済額	293万 9,725円

となっております。

## 第8項 雑入

第2目 雑入（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額	44億 7,394万 8,000円
調定額	44億 9,886万 5,898円
収入済額	44億 9,200万 5,405円
収入未済額	686万 493円

収入未済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金等で業績不振による未収金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
雑入	60,270,000円	78,927,291円
新型コロナウイルス感染症対応資金	4,410,100,000円	4,409,652,114円

となっております。

第3目 過年度収入（146頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	4,542万 3,012円
収入済額	36万円
収入未済額	4,506万 3,012円



収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅に係る賃貸料で企業倒産による未収金であります。

第5目 弁償金（146頁）のうち、当部関係は、

予算現額	82万 5,000円
調定額	82万 5,000円
収入済額	82万 5,000円

これは、工業研究所における開放機器修繕にかかる弁償金を収入したものであります。

第6目 違約金及び延納利息（146頁）のうち、当部関係は、

予算現額	3万 5,000円
調定額	3万 6,522円
収入済額	3万 6,522円

これは、津高等技術学校の消防保守点検業務委託の解除に伴う違約金等を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
違約金	32,000円	33,322円
延納利息	3,000円	3,200円

となっております。

## 第15款 県債

第1項 県債

第6目 商工債（156頁）

予算現額	3億 2,300万円
調定額	2億 5,600万円
収入済額	2億 5,600万円

これは、県営サンアリーナの施設改修工事等への充当であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
県営サンアリーナ環境整備充当	208,000,000円	208,000,000円
鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費充当	110,000,000円	43,000,000円

となっております。

### 【一般会計の歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額	947億 4,839万 4,477円
支出済額	608億 5,935万 1,346円
繰越額	320億 2,703万 7,317円
不用額	18億 6,200万 5,814円

以下、項目ごとにご説明します。

### 第5款 労働費 (298頁)

予算現額	12億 8,298万 4,000円
支出済額	12億 3,992万 5,221円
不用額	4,305万 8,779円

となっております。

以下、項目ごとにご説明します。

第1項 労政費 (298頁)

予算現額	4億 9,301万円
支出済額	4億 6,718万 9,128円
不用額	2,582万 872円

となっております。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 労政総務費 (298頁)

予算現額	4億 3,411万 2,000円
支出済額	4億 895万 9,390円
不用額	2,515万 2,610円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億 4,540万 6,000円	雇用経済部職員 19名 (雇用関係)
雇用対策総務費	5,273万 1,804円	県内企業における労働力の需給ミスマッチ等に関する情報収集、雇用シェア(在籍型出向、兼業・副業など)に関する相談窓口、雇用シェアのマッチング支援等に要した経費
若年者雇用対策事業費	1億 2,252万 8,386円	若年者の就職のミスマッチ解消に向け、企業との交流の場づくり、企業の魅力発信支援、正規雇用に直結するインターンシップの実施及び若年無業者に対する就労体験・自立支援等に要した経費

となっております。

## 第2目 労働教育費 (300頁)

予算現額 1,251万 6,000円

支出済額 1,210万 1,065円

不用額 41万 4,935円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,210万 1,065円	労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、三重県労働相談室を設置・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

## 第3目 労働福祉費 (300頁)

予算現額 4,638万 2,000円

支出済額 4,612万 8,673円

不用額 25万 3,327円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
働く環境サポート事業費	1,507万 5,173円	誰もが共に働きやすい職場づくりを推進するため、積極的に取り組む企業を認証・表彰し、優れた取組事例を企業等へ効果的に広報することや専門家の派遣によるコンサルティング等を行うことで取組の拡大を図ることに要した経費

勤労者生活安定 支援事業費	3,041万6,000円	融資制度が整っていない中小企業の勤労者に対し、住宅、育児・介護休業等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図ることに要した経費
------------------	--------------	--

となっております。

## 第2項 職業訓練費 (302頁)

予算現額	6億9,059万7,000円
支出済額	6億7,583万3,381円
不用額	1,476万3,619円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

### 第1目 職業訓練総務費 (302頁)

予算現額	3億5,283万円
支出済額	3億5,143万3,304円
不用額	139万6,696円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	2億6,598万6,680円	雇用経済部職員 33名 (雇用関係、津高等技術学校)
民間職業能力開発支援事業費	2,075万5,474円	事業主団体が行う職業訓練に対して助成することにより、労働者の職業能力開発及び向上を促進することに要した経費
技能尊重社会形成事業費	6,469万1,150円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成等に要した経費

となっております。

## 第2目 技術学校費 (302頁)

予算現額 3億 3,776万 7,000円

支出済額 3億 2,440万 77円

不用額 1,336万 6,923円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	3億 2,440万 77円	高等学校等を卒業した者や離職者等への多様な職業訓練及び在職者への技能講習を、津高等技術学校において行うこと等に要した経費

となっております。

## 第3項 労働委員会費

### 第1目 労働委員会費 (304頁)

予算現額 9,937万 7,000円

支出済額 9,690万 2,712円

不用額 247万 4,288円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,913万 1,311円	労働委員会事務局職員 9名
労働委員会費	1,777万 1,401円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

## 第7款 商工費

第1項 商工業費（376頁）のうち、当部関係は、

予算現額	919億 8,048万 2,477円
支出済額	581億 3,449万 8,125円
繰越額	320億 2,703万 7,317円
不用額	18億 1,894万 7,035円

となっております。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

### 第1目 商工業総務費（376頁）

予算現額	27億 9,338万 9,000円
支出済額	27億 6,989万 3,083円
不用額	2,349万 5,917円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	16億 6,477万 8,599円	雇用経済部職員（商工関係） 201名
地域産業総合事業費	8億 5,429万 3,096円	商工関係団体の振興調整、運輸事業の振興助成、中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立等に要した経費
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業費	1億 4,118万 2,426円	東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の開催にあたって、ホストタウン等において選手等を受け入れるに際して、新型コロナウイルス感染症対策に要した経費

となっております。

## 第2目 工業開発費 (378頁)

予算現額	21億 1,482万 5,000円
支出済額	20億 5,246万 6,972円
繰越額	2,323万 2,000円
不用額	3,912万 6,028円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
企業誘致・投資促進事業費	20億 4,725万 1,802円	県内産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

繰越額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業の完了が令和4年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

## 第3目 商工業振興費 (378頁)のうち、当部関係は、

予算現額	95億 4,353万 1,000円
支出済額	90億 1,339万 6,667円
繰越額	1億 6,072万 4,000円
不用額	3億 6,941万 333円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
経営基盤確立事業費	71億 5,370万 7,056円	中小企業の金融の円滑化を図るための県単融資制度の運用に要した経費



小規模事業支援費	13億4,262万6,234円	小規模事業者の経営の改善発達を促進するために要した経費
石油貯蔵施設立地対策事業費	1億3,498万8,797円	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上のため、市町が実施する車両等整備事業に要した経費

となっております。

繰越額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業の完了が令和4年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

#### 第4目 経営指導育成費（380頁）

予算現額	1億7,379万円
支出済額	1億5,847万948円
不用額	1,531万9,052円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
経営技術支援事業費	791万7,000円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業に係る事後助言等の事務に要した経費
産業支援センター事業費	1億5,055万3,948円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の基盤技術の高度化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

#### 第5目 貿易振興費（382頁）

予算現額	1,527万8,000円
支出済額	1,527万8,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,527万8,000円	専門機関との連携により、販路開拓の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等、県内中小企業・小規模企業等の海外取引の拡大等を支援するために要した経費

となっております。

#### 第6目 計量検定費 (382頁)

予算現額 6,689万6,000円

支出済額 6,665万3,856円

不用額 24万2,144円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	5,996万1,854円	計量検定所職員 9名
計量検定事業費	669万2,002円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

#### 第7目 新産業振興費 (384頁)のうち、当部関係は、

予算現額 770億 929万9,477円

支出済額 438億 7,593万9,045円

繰越額 317億 6,938万1,317円

不用額

13億 6,397万 9,115円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
観光事業推進費	21億 5,654万 6,501円	観光客実態調査、バリアフリー観光等の受入れ環境の充実、安全・安心な観光地づくり、「三重県観光マーケティングプラットフォーム」の構築、新型コロナウイルス感染症の影響で大きな打撃を受けた県内の観光事業者への支援の他、観光局の組織運営に要した経費
県営サンアリーナ管理事業費	4億 3,532万 5,390円	県営サンアリーナの指定管理者による管理運営及び施設・設備の修繕等に要した経費
国内誘客推進事業費	29億 9,291万 9,507円	官民一体の組織「みえ観光の産業化推進委員会」による新型コロナウイルス感染症で甚大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生に向けた支援や、観光の産業化、持続可能な観光地域づくりの推進に向けた取組等に要した経費
経営向上・経営革新支援事業費	12億 5,498万 9,033円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少や資金繰り難など一時的に業績が悪化している中小企業・小規模企業における販路開拓や生産性向上を目指す取組の支援に要した経費
新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	331億 1,517万 8,606円	新型コロナウイルス感染症の拡大を阻止するため、休業及び時短要請に全面的に協力いただいた中小企業・小規模企業に対して実施した協力金の交付に要した経費
飲食店等事業継続支援金	32億 1,734万 4,586円	緊急警戒宣言、まん延防止等重点措置、緊急事態措置の発出に伴う経済活動の停滞等による影響により、特に厳しい状況にある県内の中小法人・個人事業者等の事業継続・事業回復を支援するために実施した支援金の交付に要した経費

となっております。

繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の完了が令和4年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

#### 第8目 科学技術振興費（384頁）

予算現額	1億 3,209万 2,000円
支出済額	5,759万 9,935円
繰越額	7,370万円
不用額	79万 2,065円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	5,116万 4,349円	鈴鹿山麓研究学園都市センターの解体工事に要した経費

となっております。

繰越額は、解体工事の完了が令和4年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

#### 第9目 工業試験研究費（386頁）

予算現額	1億 3,138万 2,000円
支出済額	1億 2,479万 9,619円
不用額	658万 2,381円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出・済額	説明
工業試験研究管理費	7,313万 699円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
技術支援強化費	5,166万 8,920円	企業への技術支援として実施した試験及び機器開放に係る経費並びに企業の抱える技術課題を解決するために取り組んだ共同研究等に要した経費

となっております。

## 第8款 土木費

### 第4項 港湾費

第3目 港湾諸費（412頁）のうち、当部関係は、

予算現額 14億 8,492万 8,000円

支出済額 14億 8,492万 8,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出・済額	説明
四日市港関係諸費	14億 8,492万 8,000円	四日市港管理組合同規約第17条第2項に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

引き続き、特別会計について、ご説明します。

令和3年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（568頁）について、ご説明します。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

### 【特別会計の歳入決算】

まず、特別会計の歳入は、一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金及び貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額	3億 3,107万円
調定額	28億 9,646万 8,238円
収入済額	4億 176万 4,117円
収入未済額	24億 9,470万 4,121円

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、高度化事業資金貸付金及び設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものであります。これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

### 【特別会計の歳出決算】

次に、特別会計の歳出は、高度化事業資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額	3億 3,107万円
支出済額	2億 6,920万 9,466円

不用額

6,186万 534円

不用額の主なものは、高度化事業資金貸付金において、新型コロナウイルス感染症の影響による返済額の減少に伴う償還金支払の減や、債権回収による法的措置に伴う報償費や債権管理回収業務に伴う委託料の執行が想定よりも下回ったことなどによるものです。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会に係る令和3年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。